

# カーゴニュース

## 風

### 経済効果は190億円

○：12日に開通した東京ゲートブリッジについて「東京湾は国際コンテナ戦略港湾として、日本の成長戦略の要だ」と我々は考えており、開通によって東京湾の主要幹線道路へのアクセスが更に向上して、物流の効率化や交通渋滞の緩和を図れる。直接の経済効果は、走行時間短縮等を考えると、年間で約190億円と試算している」と語るのは国土交通省の室井邦彦大臣政務官。物流の効率化については「中央防波堤外側の埋め立て地から江東区の若洲への所要時間が19分から10分程度に短縮される。交通渋滞の緩和についても、渋滞の激しい国道357号線の流入交通量が約3割減となり、約1・4万台の減になる」と説明していた。



室井 邦彦さん

### 旧建設で物流経験も

○：「建設省当時には、流通業務市街地整備法に土地整備の視点から物流に携わったほか、千葉県出向時には成田の物流機能の集積に携わった」と建設省の立場で物流行政に携わってきたというのは、国土交通省の物流を統括する田中裕司政策統括官。1月1日付で、これまで旧運輸が占めてきたこのポストに旧建設から初めて就いた。「現在、東日本大震災後の対応が、兵庫県に行われていた時には阪神・淡路大震災の復興対策が行われていた時で、神戸港の港湾機能の回復にプロジェクトの一員として参画した。こうした経験を踏まえて、見直期に来ている物流大綱の改定を含めこれからの物流行政にあたりたい」と語っていた。



田中 裕司さん

### 時代の半歩先を行く

○：「物流会社が物流施設を法律的観点から見ると、倉庫業法だけを知っていれば良い時代ではなくなった。不動産賃貸借契約など不動産業法の知識も持っていないければならない」と話すのは、イーソーコドットコムの大谷巖一会長。初の著書「これからは倉庫で儲ける！物流不動産ビジネスのすすめ」の発刊にあたっての一言。「倉庫業は旧運輸省、不動産業は旧建設省が所管し、縦割り行政により法的曖昧さがあった。2001年に国土交通省が誕生してからも、まだ完全には解消されていない。しかし、国交省誕生後の入省組が課長クラスになった時に変わってくるのではないかと。そういう意味で、物流不動産ビジネスは時代の半歩先を行くビジネスモデルと言える」と語った。



大谷 巖一さん